

四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

サンリン株式会社

長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩原 規男
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 小原 正彦
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263（97）3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 小原 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	11,703	12,396	28,333
経常利益 (百万円)	345	496	1,077
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	214	331	684
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	258	504	582
純資産額 (百万円)	16,127	16,692	16,451
総資産額 (百万円)	23,190	24,006	24,200
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	17.44	26.98	55.69
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.4	69.4	67.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	955	957	1,785
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△430	△488	△928
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△196	△369	△162
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,269	4,734	4,635

回次	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.15	5.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響により特に製造業を中心とした外需の低迷が続き、景気の不透明感が一段と強まる状況となりました。

当社グループ関連のエネルギー業界につきましては、原油価格が米中貿易摩擦の影響により需要減退懸念が強く意識されており軟調に推移していましたが、9月にサウジアラビアの石油施設が攻撃され一時急騰するなど不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「エネルギーのベストミックス」を基本に、LPガス・石油類・電力小売・太陽光発電・リフォーム・保険等、地域密着型生活関連総合商社として、お客様のニーズにお応えする総合的な提案営業を積極的に展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、LPガス及び石油類の販売数量の増加と電力小売新規契約件数の増加により、売上高は12,396百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

利益面におきましても、燃料類の販売数量の増加と電力小売事業の伸長等により、営業利益は397百万円（前年同四半期比56.6%増）、経常利益は496百万円（前年同四半期比43.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、331百万円（前年同四半期比54.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①エネルギー関連事業

エネルギー関連事業につきましては、主に石油類の販売数量が前年度を上回って推移いたしました。また、小売電気事業である「サンリンでんき」では、強力に営業推進を行った結果、件数を伸ばすことができました。これらの影響によりまして、エネルギー関連事業における売上高は11,213百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

②製氷事業・青果事業・不動産事業及びその他

製氷事業における売上高は180百万円（前年同四半期比3.8%減）、青果事業における売上高は510百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。不動産事業における売上高は宅地分譲が好調に推移したこと等により214百万円（前年同四半期比229.4%増）となりました。その他の事業における売上高は277百万円（前年同四半期比67.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比194百万円減少し、24,006百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少798百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比434百万円減少し、7,314百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少94百万円、短期借入金の減少95百万円、未払法人税等の減少172百万円等によるものであります。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加168百万円等により前連結会計年度末比240百万円増加し、16,692百万円となりました。この結果、自己資本比率は69.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して99百万円増加の4,734百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は957百万円（前年同四半期比2百万円増）となりました。これは主に売上債権の減少額798百万円、減価償却費311百万円、税金等調整前四半期純利益496百万円の増加要素、及び、法人税等の支払額325百万円、仕入債務の減少額89百万円、たな卸資産の増加額124百万円、賞与引当金の減少額56百万円等の減少要素によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は488百万円（前年同四半期比58百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出471百万円等の減少要素によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は369百万円（前年同四半期比173百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額232百万円、短期借入金の純減少額95百万円、長期借入金の返済による支出11百万円等の減少要素によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	12,300,000	—	1,512	—	379

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区京橋3-1-1	1,678	13.71
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	712	5.82
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	575	4.70
JXTGホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	500	4.08
曾根原 充夫	長野県安曇野市	481	3.93
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2-9-38	458	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口79212)	東京都港区浜松町2-11-3	352	2.88
須澤 孝雄	長野県松本市	346	2.83
長野県信用農業協同組合連合会	長野県長野市大字南長野北石堂町1177-3	225	1.84
田中 郁子	長野県松本市	207	1.70
計	—	5,535	45.22

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係わる株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 60,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,237,300	122,373	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	—	同上
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	122,373	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	60,000	—	60,000	0.49
計	—	60,000	—	60,000	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,723	6,839
受取手形及び売掛金	※1 3,488	※1 2,690
商品及び製品	1,235	1,161
仕掛品	8	17
原材料及び貯蔵品	302	491
その他	74	61
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	11,830	11,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,934	8,984
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,747	△6,841
建物及び構築物（純額）	2,186	2,142
機械装置及び運搬具	4,534	4,550
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,873	△3,886
機械装置及び運搬具（純額）	660	664
工具、器具及び備品	3,201	3,222
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,676	△2,708
工具、器具及び備品（純額）	524	514
土地	4,514	4,512
建設仮勘定	17	227
有形固定資産合計	7,903	8,061
無形固定資産		
その他	93	86
無形固定資産合計	93	86
投資その他の資産		
投資有価証券	3,920	4,119
繰延税金資産	90	97
退職給付に係る資産	46	54
差入保証金	151	148
その他	193	208
貸倒引当金	△28	△30
投資その他の資産合計	4,373	4,598
固定資産合計	12,370	12,745
資産合計	24,200	24,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,274	※1 2,179
短期借入金	2,951	2,856
1年内返済予定の長期借入金	20	20
未払法人税等	331	159
賞与引当金	214	157
その他	650	531
流動負債合計	6,441	5,904
固定負債		
長期借入金	84	73
繰延税金負債	37	127
役員退職慰労引当金	215	231
退職給付に係る負債	607	615
資産除去債務	157	158
その他	204	204
固定負債合計	1,307	1,409
負債合計	7,748	7,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	13,210	13,308
自己株式	△9	△39
株主資本合計	15,959	16,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	640
退職給付に係る調整累計額	△10	△5
その他の包括利益累計額合計	462	635
非支配株主持分	30	28
純資産合計	16,451	16,692
負債純資産合計	24,200	24,006

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,703	12,396
売上原価	8,639	9,148
売上総利益	3,063	3,247
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△1	1
給料及び手当	873	922
賞与引当金繰入額	126	127
退職給付費用	30	42
役員退職慰労引当金繰入額	15	15
その他の人件費	342	366
減価償却費	219	224
消耗品費	358	281
その他	845	867
販売費及び一般管理費合計	2,810	2,850
営業利益	253	397
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	52	55
受取賃貸料	14	18
その他	49	62
営業外収益合計	116	137
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	9	26
その他	9	7
営業外費用合計	24	38
経常利益	345	496
特別損失		
減損損失	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	343	496
法人税等	129	165
四半期純利益	214	330
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	214	331

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	214	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	158
退職給付に係る調整額	△4	5
持分法適用会社に対する持分相当額	5	9
その他の包括利益合計	43	173
四半期包括利益	258	504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	504
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	343	496
減価償却費	310	311
減損損失	2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	△56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	15
受取利息及び受取配当金	△52	△56
支払利息	5	5
持分法による投資損益 (△は益)	9	26
固定資産除却損	4	1
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	853	798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△275	△124
差入保証金の増減額 (△は増加)	0	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167	△89
その他	△53	△122
小計	890	1,214
利息及び配当金の受取額	76	73
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△6	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	955	957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△186	△16
有形固定資産の取得による支出	△242	△471
有形固定資産の売却による収入	7	13
無形固定資産の取得による支出	△5	△11
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	89	△95
長期借入金の返済による支出	△64	△11
自己株式の取得による支出	△0	△29
配当金の支払額	△220	△232
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196	△369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328	99
現金及び現金同等物の期首残高	3,940	4,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,269	※ 4,734

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	61百万円	—百万円
支払手形	267	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,289百万円	6,839百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,020	△2,105
現金及び現金同等物	4,269	4,734

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	221	18	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	233	19	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,748	187	534	65	11,535	165	11,701
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	88	—	—	1	89	452	541
計	10,836	187	534	66	11,624	617	12,242
セグメント利益又は 損失(△)	233	31	△12	△3	248	△36	212

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	248
「その他」の区分の利益	△36
セグメント間取引消去	41
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	253

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,213	180	510	214	12,119	277	12,396
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	91	—	—	0	91	529	620
計	11,305	180	510	214	12,210	806	13,017
セグメント利益又は 損失（△）	304	27	△16	34	350	9	359

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	350
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	37
棚卸資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	397

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円44銭	26円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	214	331
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	214	331
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,281	12,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

サンリン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

下条 修司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤野 竜男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩原 規男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長塩原規男は、当社の第86期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。